

01	1: 新規 2: 更新	※ 02 受付番号	※ 03 業者コード	※ 申請者 04 の規模	05 適格組 合証明	令和 年 月 日 第 号
----	----------------	-----------	------------	-----------------	---------------	-----------------

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和 3・4 年度において、貴 省 で行われる測量・建設コンサルタント等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 4 年 3 月 1 日

国土交通省大臣官房会計課長 殿

06 本社(店)郵便番号 - 07 法人番号

フリガナ

08 本社(店)住所

フリガナ

09 商号又は名称

10 役職

フリガナ

代表者氏名

フリガナ

11 担当者氏名

12 本社(店)電話番号

13 担当者電話番号
 (内線番号)

14 本社(店)FAX番号

15 電子入札用ICカードの登録番号

16 メールアドレス

(17 代理申請時使用欄)
 17 申請代理人 申請代理人郵便番号
 申請代理人住 所
 申請代理人氏 名

申請代理人電話番号

18 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 1234 号	13 年 5 月 1 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

19 設立年月日(和暦)

20 みなし大企業

明治 大正 年 月 日
 昭和 平成
 令和

下記のいずれかに該当する 該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※ 受付番号 ※ 業者コード

23 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																	補償コンサルタント業務										
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
河川、砂防及び海岸・海洋	空港及び港湾	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及び下水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	基礎及び土質	鋼構造物及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連

24 自己資本額	区分	直前決算時 (千円)
	① (うち外国資本) 株主資本	14,000 28,000
	② 評価・換算差額等	4,465
	③ 新株予約権	2,000
	④ 計(P)	34,465

25 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)	
26 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)	87,823
	② 流動負債(千円)(n)	51,318
	③ 固定資産(千円)(Q)	
	④ 総資本額(千円)(R)	

28 外資状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	[国名 _____]	[国名 _____]
	2 日本国籍会社	(外資比率 %)
	[国名 _____]	[国名 _____]
	(外資比率 : 100%)	(外資比率 : %)

27 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)	(%)
	② 流動比率 (m/n×100)	171.1 (%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)	(%)

29 営業年数等	① 創業	年 月 日
	② 休業期間又は転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	年

30 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等
	20	3	3	26	2

※ ⑤は④の内数

※ 受付番号

※ 業者コード

技 術 者 経 歴 書

(種類) 建設コンサルタント

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
(本 社)				年 月
千代田 太郎	一 級 建 築 士	昭和45年4月20日	(株)国土交通本社ビル 設計	48 年 7 月
江戸川 三郎	二 級 建 築 士	平成元年5月10日	かすみ高校体育館 設計	15 年 7 月
清瀬 五郎	技術士(建設部門)	昭和59年8月15日	ひばりストア新築工事 監理	20 年 4 月
(横 浜 営 業 所)				年 月
青葉 緑	二 級 建 築 士	昭和49年6月20日	田園図書館 設計	30 年 6 月
金沢 景子	技術士(建設部門)	昭和62年5月20日	つばめ百貨店改築工事 監理	17 年 7 月
(柏 営 業 所)				年 月
柏 葉子	一 級 建 築 士	昭和48年9月18日	小笠原医院入院棟 設計	31 年 3 月
(さ い た ま 営 業 所)				年 月
春日部 一郎	二 級 建 築 士	昭和56年4月10日	春日邸新築工事 設計監理	23 年 8 月
小手指 学	二 級 建 築 士	昭和58年6月10日	彩市民センター 設計	21 年 6 月
				年 月
				年 月
				年 月

記載要領

- 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
- 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号 (上段)	FAX番号 (下段)
	横浜営業所	231-8433	神奈川県横浜市中区北通5-57	045-211-7204	045-000-0000
	柏営業所	277-0822	千葉県柏市柏の葉3-11-1	047-140-8777	047-100-0000
	さいたま営業所	331-0077	埼玉県さいたま市中釘2154-2	048-624-1835	048-000-0000

- 記載要領
- 1 本表は、申請日時点において作成すること。
 - 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
 - 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰め記載すること。
 - 4 「電話番号」欄及び「FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載すること。この場合においては市外局番、市内局番及び番号を「- (ハイフン)」で区切り記載すること。